

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害時等情報連絡体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2841)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,166 千円 (前年度予算額：1,166 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,166	0	0	0	0	0	0	0	1,166
要求額	1,166	0	0	0	0	0	0	0	1,166
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、震度5強以上の地震が発生したときや、台風の予想進路・勢力から著しい被害の発生が想定されるときなどは、県内市町村へ情報連絡員を派遣し、被害情報や被災市町村の支援ニーズ等を把握することとしている。

発災直後に迅速に情報伝達を行うには、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードに記された被害情報等を撮影し、当該画像をそのまま送信することが有効である。

(2) 事業内容

情報連絡員用に、可搬性に優れ、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードなどを撮影してそのまま送信できるタブレット端末を配備しており、迅速な情報共有や応急対策立案に資する情報連絡体制を確保する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役員費	1,166	通信料
合計	1,166	



4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域防災計画において、県は早期に被害概要を把握するため、特に市町村が報告を行うことができなくなったときは、被災地へ職員を派遣し、各種機材や通信手段の効果的活用により、積極的に災害状況の収集伝達を行うものとされている。

(2) 国・他県の状況

災害時、迅速な情報共有及び応急対策立案のため、国や他県においてもタブレットの活用が進んでおり、本県が令和元年度台風第15号を踏まえて行った防災対策強化に係る検証においても、タブレットの導入を含め情報連絡体制を強化すべきとされた。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も通信費の負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対策のため県が実施する整備事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

情報連絡員の情報伝達手段として配備したタブレット端末の通信を常に確保し、災害時の情報連絡体制を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

情報連絡員の情報伝達手段としてタブレット端末の維持が目的であり、継続的な目標設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 3 年度	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出水期前の豪雨災害対応防災訓練でタブレットから画像データを送信するなど実践的な訓練を実施 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応時に市町村災害対策本部や災害現場から直接データを送信することで、より迅速に情報収集が可能
令和 4 年度	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出水期前の豪雨災害対応防災訓練でタブレットから画像データを送信するなど実践的な訓練を実施 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応時に市町村災害対策本部や災害現場から直接データを送信することで、より迅速に情報収集が可能
令和 5 年度	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出水期前の豪雨災害対応防災訓練でタブレットから画像データを送信するなど実践的な訓練を実施 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応時に市町村災害対策本部や災害現場から直接データを送信することで、より迅速に情報収集が可能

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>令和元年度台風第15号接近時の千葉県の例を見ても、大規模災害時には市町村が被害状況を報告することが困難となることが想定され、県が情報連絡員を派遣し、迅速に情報共有及び応急対策立案を図る必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>各支部にタブレット端末を配備し情報連絡員が携帯することで、迅速に市町村の災害対応状況を把握することができる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修や訓練を通じ、タブレット端末の操作方法の習熟を図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか タブレット端末を活用した災害時の情報収集体制を維持していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	